

特集1 / 第2回 SDGs 日本政策学生研究会

質疑応答

倉阪秀史（千葉大学大学院社会科学研究院教授）：私の方からひとつ、質問させていただきたいのですが、日本において菅総理がカーボンニュートラルを宣言し、衆参両院も非常事態宣言を出したという段階で、次にやらないといけないことは何でしょうか。宣言を出すだけではおそらく変わらないところもあると思うのですが、もう少しお話をいただければと思います。

山本良一（東京大学名誉教授）：日本の動きは既にみなさんご存知のように、国と地方が脱炭素実現会議を昨日（12月25日）首相官邸で開催し、来年（2021年）6月までに脱炭素化の工程表を作る動きになっています。それから、政府全体のカーボンニュートラルの計画は既に公表されました。

私は大変良いことだと思うのですが、今年の3月から6月の4ヶ月、コロナで自粛していた間に、1年前に気候非常事態宣言を行ったイギリスの自治体がカーボンニュートラルに向けてどのような実行計画を作るのかを調べました。現時点でおそらくイギリスの8割から9割にあたる490の自治体が宣言しているのですが、その自治体のうち160を超える自治体が2030年カーボンニュートラルを目指しています。もちろんカーボンニュートラルと言っても、どのカーボンかというところをきちんと限定して議論しなければ、ナンセンスになるわけで、いわゆるスコープ1とスコープ2、スコープ3の一部¹をあと10年

¹ スコープ1は、事業者自らの温室効果ガスの直接排出を、スコープ2は、外部から供給されたエネルギー（電気、熱・蒸気）の使用に伴う間接排出を指す。スコープ3は、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など事業活動に関連するその他の間接排出を指す。

かけてカーボンニュートラルにするということを、イギリスの自治体は表明しています。特にノッティンガムというところは、2028年カーボンニュートラルを目指しています。それから来年COP26が開催されるグラスゴーやエジンバラといった有名な都市はやはり2030年カーボンニュートラルです。私が驚くのは、みなさんこれは歴史で習った産業革命の発祥地、かつての化石燃料による産業革命の発祥の地、イギリスのマンチェスターやバーミンガム、リバプール、ニューカッスル、シェフィールドなどが一斉に緑の産業革命グリーンニューディールにおいても世界をリードしようと2030年カーボンニュートラルに取り組んでいます。日本は、環境省の小泉大臣が電話をかけまくって全国180を超える自治体の首長が2050年カーボンニュートラルを宣言し、あと30年かけてカーボンニュートラルをやるといってアクションプランを作ろうとしています。イギリスの自治体はそうではなくて、160を超える自治体があと10年でカーボンニュートラルということで突進を始めているのです。世界的に見ても、たとえばバルセロナやバンクーバーなどいろいろな先進的な都市はもっと前倒して実行しようとしてアクションプランを作っています。だから、何年までにカーボンニュートラルにするかという目標年の設定に志が現れてくるのです。これがひとつめです。

私が120を超えるイギリスの自治体のアクションプランをざっと眺めまして、非常に感銘を受けたふたつめの点は、ローカルデモクラシーが充実しているということです。いかに民意を政策に反映するか、気候市民会議とか気候青年会議などいろいろな会議を行って、政策の順番付けについて市民や青年の意見を聴取しています。それから、サイエンスを尊重しています。この辺がローカルデモクラシーやサイエンスの尊重のところが日本の社会は非常に弱いと、イギリスの先進的な120の自治体のアクションプランを読んで私は思いました。最近スペインのバルセロナも大変素晴らしいアクションプランを出しているということで評価されていますが、ぜひこの学会でもそのような先進的な世界の取り組みを分析して、日本はどこを学ぶことができるか、ぜひご議論をお願いしたいと思います。以上です。

倉阪：ありがとうございます。山本先生のお話では若い世代が動かしてきたというお話もありましたが、この研究会には学生がたくさん参加していらっしゃると思いますけれども、若い世代から何か発言はありますでしょうか。

フロア：現在、先進国で気候非常事態宣言が拡大していることは分かりました。しかし中国や発展途上国では、気候よりも経済発展を優先し、この流れが波及していないのではないかと思います。途上国にもこの流れを波及させるために何かお考えはありますか。

山本：オーストラリアのNGOでセダミア (CEDEMIA) というところが統計を取っています。セダミアの統計をみなさんにご覧いただくと、今33の国で1860くらいの自治体が気候非常事態宣言をして、アクションプラン作りをしています。今のご質問ですが、確かに中国やインドなどはまだ、中国の場合は政治体制の問題があるので、市町村が独自に気候非常事態宣言をするのは大変難しいと思いますが、私はある意味で楽観的なので、これはコロナがどのくらい収まるかにもよりますが、おそらく来年は途上国にも気候非常事態宣言運動が拡大していくのではないかと期待しているところです。それから、来年(2021年)グラスゴーでCOP26があります。まさに気候非常事態宣言運動のメッカであるイギリスのグラスゴーでCOP26が開かれれば、世界のエキスパートはみな感心するのではないかと思います。来年非常に私は期待しているところです。ワクチンが早く普及して、コロナを抑えこまなくてはいけないと思いますが、とにかく、若い人ががんばらないといけないと思います。やはりたとえば、イタリアやドイツなどでは、100万人がデモをしている。100万人がデモをすると政治が動きます。このままではいけないとみんなが思う。それから先程シンボルとして申し上げましたが、比叡山延暦寺の天台座主が街中に下りてきて、説法をすればみんな度肝を抜かれて、何とかしなければいけないと思う。比叡山延暦寺の天台座主は90歳を超えていますから、もちろんなかなか体力的には難しいと思いますけれども。社会のしかるべき地位にある人が

率先実行しなければ、窮地に陥っているこの状況を突破することは非常に難しいと私は思います。

倉阪：ありがとうございます。今同志社の和田先生からコメントで、中国政府は憲法に当たる文書に生態系文明を実現すると明記しました、と書かれています。

山本：そうですね。

倉阪：中国も遅れているというわけではないと私は思っています。2020年に施行予定だったのですが、EUの2倍くらいの排出量取引が全土で行われるといった取り組みも行われています。おそらく地方自治体がそれぞれ宣言を出す国ではないとは思いますが、再エネ投資は世界一です。遅れを取っているのは日本だと私は思っています。

山本：同志社大学も一刻も早く気候非常事態宣言をするべきだと私は申し上げたい。新島襄が生きていれば、率先実行して四条河原町に行って説法をして、気候非常事態宣言をしていると思います。

倉阪：大学の方も先日12月21日に文科省と環境省が声を掛けて、カーボンニュートラルのコアリッションを作ろうと、国から呼びかけがされている状況です。千葉商科大学の原科学長もいらっしゃっていました。千葉大学は2040年に消費電力量の100%を再生可能エネルギーで賄うことを目指すという長期ビジョンを公表しました。先程の山本先生のお話からするとターゲットが緩いかも知れませんが、とりあえずそれを今やったところです。

フロア：日本においては、自治体が気候非常事態宣言を出していましたが、大企業は気候変動に対して何か動いているのでしょうか。

山本：(2020年)10月26日に菅総理が2050年カーボンニュートラルを表明して、これを環境省は来年早々にも法制化すると思いますが、これで日本の方針は明確に決まりました。衆参両院で、気候変動非常事態宣言が可決されて、今一斉に産業界は動いています。日本製鉄も2050年カーボンニュートラルに向けてゼロカーボンスチールを作ると言っています。コンクリート、セメント業界もゼロカーボンコンクリートを実現するために動いています。日本は一斉に動き出すと勢いが急になりますから、みなさん来年はよく目を開いて社会の動きを見てください。猛烈な勢いで今動いているわけです。たとえばビール会社が2050年カーボンニュートラルと言っています。ゼロカーボンビールを造るわけです。社会の動きは急です。

倉阪：菅総理が10月に言ってから、急に波目が変わったように動いているところですね。その前から大企業はRE100というようなかたちで2050年に消費電力100%という宣言をるところがたくさん出てきているところです。

フロア：先程海外の学校でビーフハンバーガーの提供停止とあり、食料品のチョイスと気候変動が関連することに驚きました。ミクロな消費行動を変えることも重要だと感じましたが、こうした食料品以外にも私たちの生活において二酸化炭素を排出している盲点となるような習慣、行動、消費、サービスは何かございますか。

山本：私自身はこの20年以上グリーン購入運動やエコ製品を社会に普及させるエコプロダクツ展示会の実行委員長を務めて来ました。もう選択肢はたくさんあるわけですが、これがとにかく徹底できない。先程お話ししたように、Emergencyの認識と、Mobilization 動員が無いために、せっかくの製品、あるいはサービスや技術が普及できないことが日本の実情です。ぜひみなさん若い人たちが団結して行動して欲しいと私は思います。ばかばかしくて話すことさえできないくらい事例はたくさんあります。ファストファッションのようなも

質疑応答

のは悪いに決まっていますが、環境大臣がファストファッションを変えなければいけないなんて、今頃言っています。あのようなものは20年から30年前から同じことが言われているわけです。実践実行して、実現しないといけないわけです。みなさんに期待しましょう。

倉阪：それでは、基調講演者の山本先生どうもありがとうございました。